



# 荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト 事例集

## 新規事例

# ■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:さいたま市】

## 『冠水センサ設置業務』

3.被害の軽減、早期復旧・復興のための充実

(1)避難体制等の強化 ②ワンコイン浸水センサの整備



冠水センサ



担当部署 さいたま市 建設局土木部道路環境課

連絡先 048-829-1491

関係機関 -

### 取組概要

本業務は、大雨時の道路冠水状況の把握及び市民への情報発信を目的とし、市内の浸水履歴のある箇所を対象に、比較的低コストで冠水を検知できる冠水センサを設置している。

設置箇所: 30箇所(令和7年3月末現在)

### 取組内容の工夫点・課題・留意点

- ・本市独自の水位情報システムと連携することで情報発信を一元化
- ・電源内蔵型のため、3～5年おきにセンサの取替が必要

### 取組による効果

- ・リアルタイムで冠水の第一報を即時取得できることで、通行止めなどの初動対応の向上や車両水没事故の防止に寄与
- ・市民通報や後日報告でしか確認できなかった冠水情報の把握が可能

### 活用可能な制度等

『防災ラジオ整備事業』

3.被害の軽減、早期復旧・復興のための充実

(1)避難体制等の強化 ④その他の取組



担当部署 戸田市 危機管理防災課

連絡先 048-441-1800

関係機関 -

取組概要

- ・280MHz帯の電波を活用した個別受信機である防災ラジオを平成30年度に整備を実施した。
- ・防災ラジオ自己負担金 3,000円
- ・防災ラジオ配布済み件数 2,413台(市民・公共施設/R8.1.31)

取組内容の工夫点・課題・留意点

- ・280MHz帯の無線は音声でなく、文字情報を送信し、情報を受け取った防災ラジオで文字情報を音声に変換するため、建物内でも情報を取得することが容易である。
- ・文字情報を表示できる機種もあるため、聴覚に障害がある方でも情報を取得することが可能である。

取組による効果

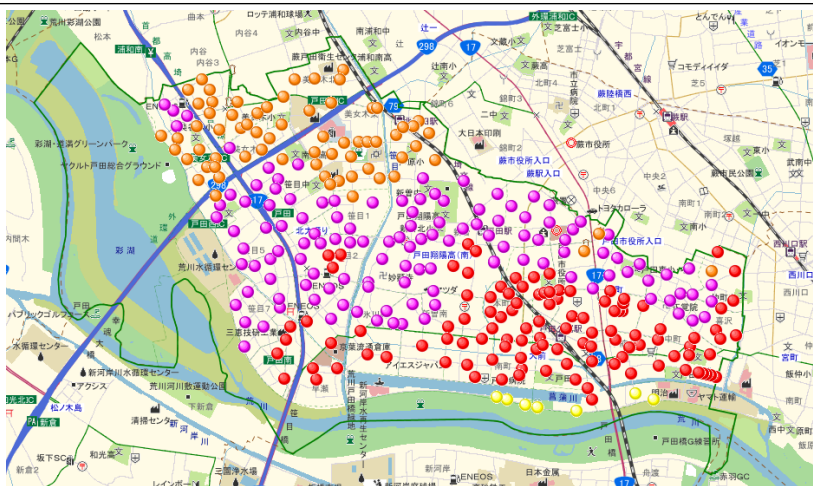
- ・近年、非木造の家屋をはじめとした気密性の高い家屋が増えており、これまでの同報系防災行政無線では緊急情報を伝達することが困難ケースも増加していることから、個別受信機である「防災ラジオ」を整備し、市民に対し確実に緊急情報を伝達することで、適切な避難行動を促し、地域防災力の向上を図る。

活用可能な制度等

『まるごとまちごとハザードマップの整備』

3.被害の軽減、早期復旧・復興のための充実

(1)避難体制等の強化 ③まるごとまちごとハザードマップの整備



市内電柱310箇所に設置

担当部署	戸田市 危機管理防災課
連絡先	048-441-1800
関係機関	—

取組概要

- ・市内の電柱310本に、想定浸水深を示す標識の設置を行った。
- ・ハザードマップにて標識の設置について周知を行っている。
- ・出前講座等で、浸水CG等と併せて標識の設置について周知を行っている。

取組内容の工夫点・課題・留意点

- ・市内全域が洪水浸水想定区域であるため、各地に満遍なく設置している。
- ・5年毎に標識の更新を行うことで、情報の最新化、きれいな標識を保つことができる。

取組による効果

- ・洪水被害に対する市民の防災意識の向上

活用可能な制度等

荒川がはん濫したときの浸水の高さを実感しよう

荒川に隣接する戸田市において避けられない洪水の問題。戸田市では、街中にある東京電力の電柱に、設置場所の想定浸水深と最寄りの避難所に関する情報を掲載した標識を設置しています。

標識の想定浸水深は設置場所の地面からの高さを、標識の上部にある「赤いテープ」がその実際の高さを表示しています。



通学路の浸水深も確かめておこう！

ハザードブックにて周知



荒川がはん濫したときの想定浸水深(地面からの高さ)の位置

# 更新事例

# ■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:熊谷市】

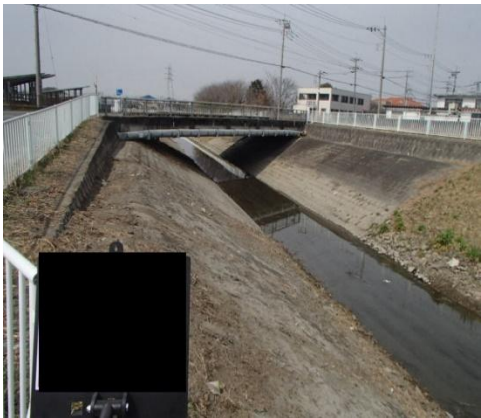
## 『準用河川浚渫事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (1) 洪水氾濫対策 (2) 河道掘削

位置図



実施前



実施後

担当部署	熊谷市 建設部河川課
連絡先	048-524-1490
関係機関	—
取組概要	準用河川の浚渫
取組内容の工夫点・課題・留意点	滞留の多い所を優先的に除去をしている。
取組による効果	有効断面の確保 雑草繁茂の抑制 河川の景観
活用可能な制度等	・緊急自然災害防止対策事業債(緊急浚渫推進事業債)

# ■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:埼玉県・さいたま市】

## 『社会資本整備総合交付金(河川)事業』

### 1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

(1) 洪水氾濫対策 ④ その他の取り組み (5) 流域の雨水貯留機能の向上 ⑪ グリーンインフラ整備

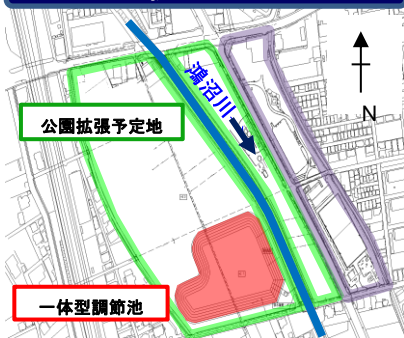
#### 事業の背景・目的

- ・ 鴻沼川流域は、かつて農業的土地利用が主体であったが、都市化の発展により、雨水流出量が増加し、浸水被害が頻発した。
- ・ そのため、治水施設の整備のほか、河川流域が従来より有していた保水、遊水機能を維持、確保することを目的とした流域整備計画を策定し、総合的な治水対策を講じてきた。

#### 位置図



#### 拡大図



#### 洪水時の状況



担当部署	河川砂防課 新河岸川・荒川下流域担当
連絡先	048-830-5143
関係機関	さいたま県土整備事務所

#### 取組概要

一級河川鴻沼川／さいたま市中央区

県: 調節池整備 45,000m<sup>3</sup>

市: 公園整備

与野中央公園調節池は、市が拡張を計画している与野中央公園内に、鴻沼川の洪水調節池と公園を利用した流域対策による調整池の機能を併せ持った一体型調節池を県市で連携して整備するものである。

#### 取組内容の工夫点・課題・留意点

一体型調節池としての維持管理における役割分担の調整を行った。

#### 取組による効果

この調節池を整備することで、流域対策効果と治水対策効果の双方が発現できるとともに、一体的に整備することでコストの縮減が図れる。また、洪水時に下流の水位が低下することで、鴻沼川流域の治水安全度が向上する。

#### 活用可能な制度等

社会資本整備総合交付金(河川)事業(国交省)

大規模特定河川事業(国交省)

荒川水系(埼玉ブロック)流域治水協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている市町村等

埼玉県、さいたま市

# ■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:戸田市】

## 『雨水貯留管整備事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (2) 内水氾濫対策 ① 雨水貯留施設の整備



浸水被害状況



担当部署 戸田市 水安全部下水道施設課

連絡先 048-229-4673

関係機関 地方共同法人 日本下水道事業団

### 取組概要

浸水対策として、北大通りの地下に雨水貯留施設(雨水貯留管等)を整備。施設規模としては、26,000m<sup>3</sup>の雨水を貯留する。

令和8年3月末完成(事業期間R3年度～R7年度)

### 取組内容の工夫点・課題・留意点

- 既成市街地において雨水整備(面整備)が進みにくい状況下では、効率的かつ効果的な浸水対策が必要と考える。

### 取組による効果

- 既往最大降雨(71.5mm/h)に対し、戸田駅や消防本部が立地する地区の浸水被害を解消

### 活用可能な制度等

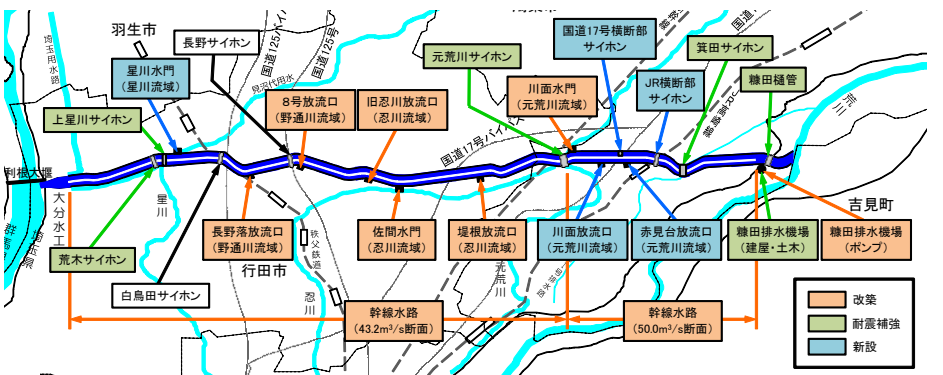
- 社会資本整備総合交付金  
(国交省:下水道浸水被害軽減総合事業)
- 大規模雨水処理施設整備事業

荒川水系(埼玉ブロック)流域治水協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている市町村等

戸田市、さいたま市、川越市、熊谷市、川口市、飯能市、東松山市、狭山市、鴻巣市、越谷市、蕨市、朝霞市、和光市、北本市、富士見市、ふじみ野市、伊奈町

『武蔵水路改築事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策  
 (2) 内水氾濫対策 ② 排水施設の整備



担当部署	独立行政法人水資源機構 利根導水総合管理所 <b>武蔵水路管理所</b>
連絡先	048-557-1501
関係機関	荒川上流河川事務所、埼玉県、行田市、鴻巣市
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>水路改築(14.5km)</li> <li>星川水門新設</li> <li>川面放流口・赤見台放流口新設</li> <li>水門・放流口改築(6箇所)</li> <li>糠田排水機場ポンプ更新・増強(排水量40→50m<sup>3</sup>/s)</li> </ul>
取組内容の工夫点・課題・留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>内水排除を従来の埼玉県主体から機構の一元管理とした。</li> <li>水門、放流口のゲート操作を従来の現地手動操作から事務所からの遠方操作化を図った。(DXの取組を先行的に実施)</li> </ul>
取組による効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>内水排除機能増強による浸水被害軽減</li> <li>機構の一元管理及びゲートの遠方操作化による内水排除の迅速化</li> </ul>
活用可能な制度等	特になし

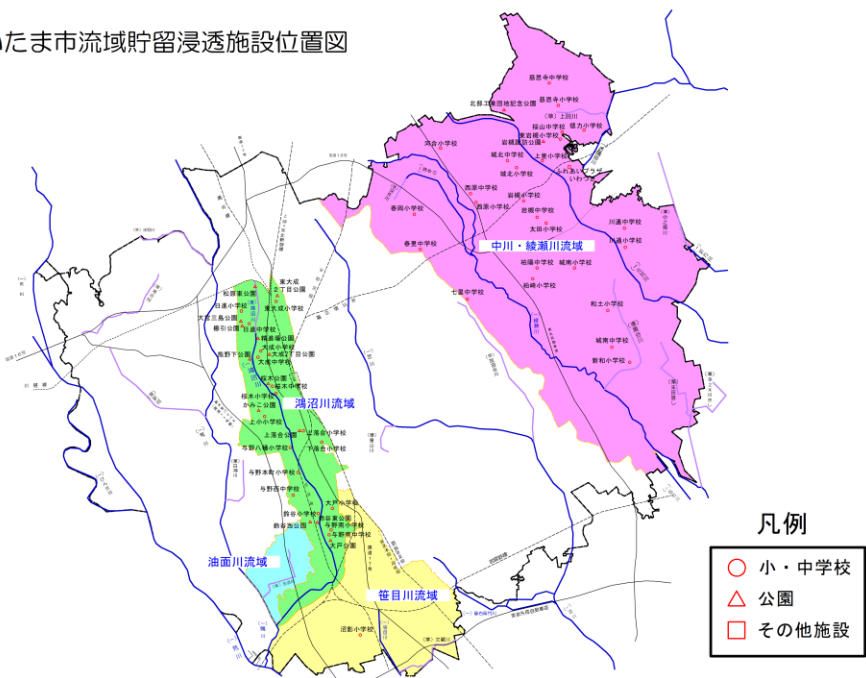
荒川水系(埼玉ブロック)流域治水協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている市町村等  
 水資源機構、さいたま市、川越市、熊谷市、川口市、行田市、秩父市、所沢市、飯能市、東松山市、狭山市、鴻巣市、深谷市、上尾市、越谷市、蕨市、戸田市、入間市、志木市、和光市、新座市、桶川市、北本市、富士見市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、ふじみ野市、白岡市、伊奈町、川島町、埼玉県、荒川上流河川事務所

# ■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:さいたま市】

## 『流域貯留浸透事業』

- 1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (5) 流域の雨水貯留機能の向上 ②校庭(公園等)貯留施設の整備

さいたま市流域貯留浸透施設位置図

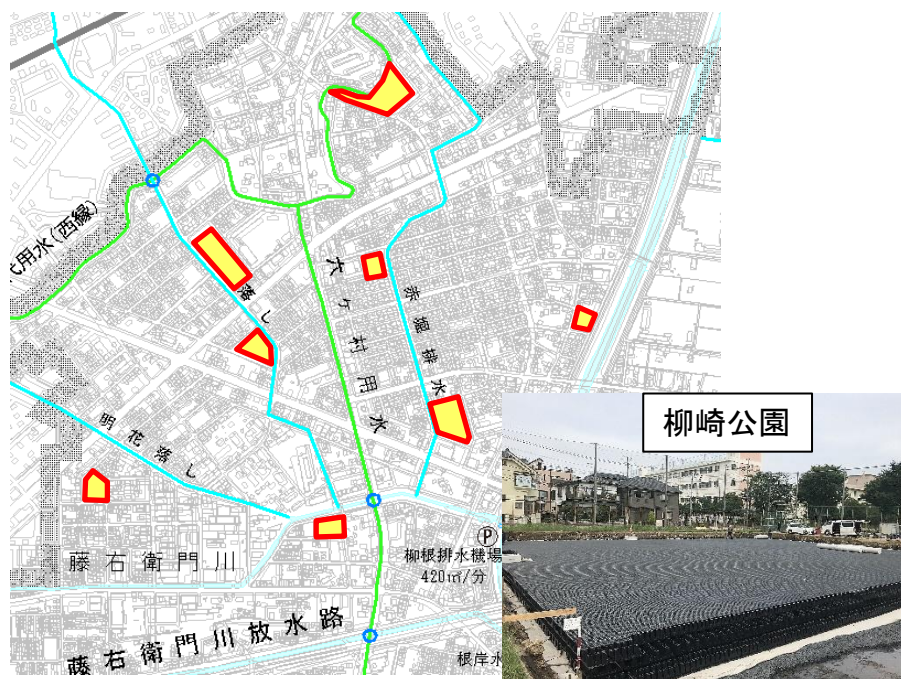


担当部署	さいたま市 建設局土木部河川課
連絡先	048-829-1585
関係機関	埼玉県、江戸川河川事務所
取組概要	<p>総合的な治水対策の一環として、学校・公園などの公共・公益施設などに、敷地内の降雨を一時的に貯留させる流域貯留浸透施設を設置しています。</p> <p>さいたま市内の流域貯留浸透施設は、現在のところ、鴻沼川流域、中川・綾瀬川流域、笹目川流域、油面川流域を合わせて、61箇所あります。</p>
取組内容の工夫点・課題・留意点	<p>流域貯留浸透施設の日常の維持管理は、学校や公園の管理者に依頼していることから、適切な維持管理を行うためのマニュアルを整備し、年度当初に説明会を実施しています。</p>
取組による効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鴻沼川流域:30箇所</li> <li>・中川・綾瀬川流域:28箇所(利根川水系)</li> <li>・笹目川流域:1箇所 ・油面川流域:2箇所 (令和8年1月末現在)</li> </ul>
活用可能な制度等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災・安全交付金</li> <li>流域貯留浸透事業</li> <li>グリーンインフラ活用型都市構築支援事業</li> </ul>

# ■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:川口市】

## 『雨水流出抑制対策事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (5) 流域の雨水貯留機能の向上 ②校庭(公園等)貯留施設の整備



担当部署 川口市 建設部 河川課

連絡先 048-229-5917

関係機関 川口市 建設部 公園課

### 取組概要

流出抑制の取り組みとして、内水氾濫があった地域の公園地下にプラスチック製の雨水貯留施設を整備。

設置場所: 柳崎公園ほか7公園に設置

設置規模: 8公園合計で6,400㎡

本取組については、令和元年東日本台風により内水氾濫があった地域において、雨水貯留施設を整備するものであり、条例等の位置づけはない。

### 取組内容の工夫点・課題・留意点

- 公園からの雨水流出を抑制すると共に、周辺道路の排水施設からの溢水した雨水を取込み、流末河川への流出抑制を図る。

### 取組による効果

- 公園周辺地域の浸水深さが軽減される。また、流末河川への負担が軽減される。

### 活用可能な制度等

- 緊急自然災害防止対策事業債(総務省)

荒川水系(埼玉ブロック)流域治水協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている市町村等

川口市、さいたま市、川越市、熊谷市、行田市、所沢市、狭山市、鴻巣市、上尾市、越谷市、戸田市、入間市、朝霞市、志木市、和光市、久喜市、北本市、富士見市、伊奈町、滑川町、埼玉県、

# ■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:富士見市】

## 『流域貯留浸透事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (5) 流域の雨水貯留機能の向上 ②校庭(公園等)貯留施設の整備

設置年度	学校名	対策量(m3)
昭和62年度	鶴瀬小学校	1,112
昭和62年度	関沢小学校	2,009
昭和63年度	水谷小学校	1,850
平成1年度	針ヶ谷小学校	1,488
平成1年度	みずほ台小学校	1,370
平成3年度	富士見台中学校	514

対策量合計 8,343 m3

側溝清掃

浸透井清掃



(参考写真 鶴瀬小学校)

担当部署 富士見市 建設部道路治水課

連絡先 049-251-2711

関係機関 -

### 取組概要

昭和62年度以降に締結した貯留浸透施設の管理に関する協定書に基づき、市内6校の校庭貯留浸透施設(側溝、浸透井、集水柵等)の点検及び維持管理を実施している。

### 取組内容の工夫点・課題・留意点

費用面について課題があるため、各学校の堆積状況を考慮し、隔年の実施としている。

### 取組による効果

雨水流出抑制施設としての機能を適切に維持・発揮することができ、大雨時の一時的な貯留・浸透により、流域河川への洪水負担を軽減する効果がある。

### 活用可能な制度等

特になし

荒川水系(埼玉ブロック)流域治水協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている市町村等

富士見市、さいたま市、川越市、熊谷市、川口市、行田市、所沢市、狭山市、鴻巣市、上尾市、越谷市、戸田市、入間市、朝霞市、志木市、和光市、久喜市、北本市、伊奈町、滑川町、埼玉県

# ■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:行田市】

## 『学校校庭貯留事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (5) 流域の雨水貯留機能の向上 ②校庭(公園等)貯留施設の整備



担当部署	行田市 建設部道路治水課
連絡先	048-550-1553
関係機関	—
取組概要	<p>行田市では、令和4年度から市内小学校4校を対象に校庭貯留施設の整備に取り組んでいます。これまでに忍小学校、南小学校の整備が完了し、約1,800m<sup>3</sup>(25mプール約3杯分)の貯留が可能となりました。</p> <p>令和7年度は西小学校の整備を実施しております。</p>
取組内容の工夫点・課題・留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>排水完了後、早期に使用可能となるように表土の泥濁化対策に配慮した。</li> </ul>
取組による効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>大雨時の一時的な貯留により、地区の浸水被害防止に効果がある。</li> </ul>
活用可能な制度等	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災・安全交付金</li> </ul>

荒川水系(埼玉ブロック)流域治水協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている市町村等

熊谷市、さいたま市、川越市、川口市、行田市、所沢市、狭山市、鴻巣市、上尾市、越谷市、戸田市、入間市、朝霞市、志木市、和光市、北本市、富士見市、伊奈町、滑川町、久喜市、埼玉県 13

# ■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:戸田市】

## 『グリーンインフラ整備事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (5) 流域の雨水貯留機能の向上 ②校庭(公園等)貯留施設の整備



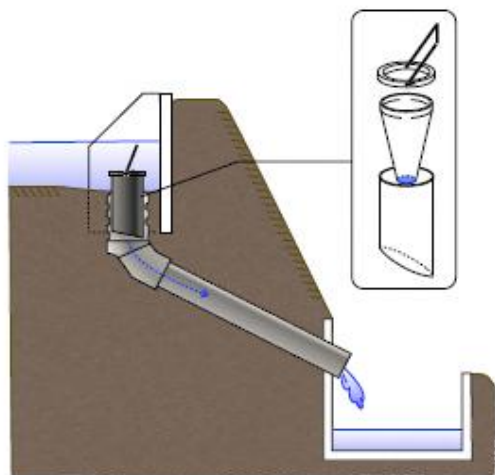
担当部署	戸田市 みどり公園課
連絡先	048-424-9576
関係機関	-
取組概要	喜沢2丁目児童遊園地リニューアル工事に伴い、グリーンインフラの整備を <b>実施済</b> 。
取組内容の工夫点・課題・留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多目的広場のクレイ舗装下に砕石貯留槽(H=300mm)を設置</li> <li>・雨水排水は、浸透枳、浸透トレンチを設置</li> </ul>
取組による効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雨水流出抑制施設による公園敷地内の貯留・浸透機能の拡充</li> <li>・浸透した雨水の蒸散によるヒートアイランド現象の緩和</li> </ul>
活用可能な制度等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・なし</li> </ul>

# ■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:行田市】

## 『水田の雨水貯留機能の強化(田んぼダム)事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (5) 流域の雨水貯留機能の向上 ④ 水田貯留の実施

### 田んぼダム用水位調整管



担当部署	行田市 環境経済部農政課
連絡先	048-556-1111
関係機関	—
取組概要	<p>行田市では、令和2年度から市内の多面的機能活動組織へ田んぼダムの取組を協力依頼。</p> <p>現在、17組織に依頼している。(認定農用地面積1,177ha)</p> <p>また、忍川流域の星宮地区において、令和4年度は6ha、令和5年度には4ha、令和6年度には14ha、令和7年度には19haの田んぼへ水位調整管を市で設置した。</p>
取組内容の工夫点・課題・留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市から多面的機能活動組織へ依頼している田んぼダムは、現況の排水口にエルボ管等を台風など降雨前に設置し流出抑制するもので、その作業は各耕作者が行うこととなり、耕作者の作業負担や危険を伴うことから、令和4年度から水田貯留設備整備事業として市において田んぼダム用水位調整管の設置を始めている。</li> </ul>
取組による効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>流出抑制事業以外にも、用排水路やため池の除草等の保全活動が適切に行われることで農地の保全が図られる。</li> </ul>
活用可能な制度等	<ul style="list-style-type: none"> <li>多面的機能支払交付金(農水省)</li> </ul>

荒川水系(埼玉ブロック)流域治水協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている市町村等

行田市、上尾市、志木市、富士見市

# ■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:新座市】

## 『貯留浸透事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

(5) 流域の雨水貯留機能の向上 ⑧一定規模以上の開発行為に対する雨水貯留・浸透施設の設置義務づけの有無

(雨水浸透貯留槽位置図)新座市大和田地区



整備状況写真

※雨水浸透貯留槽の設置状況  
令和5年度から令和6年度に実施  
(大和田水辺の丘公園)



担当部署	新座市インフラ整備部道路河川課
連絡先	048-477-4908
関係機関	—

### 取組概要

開発行為に対する雨水貯留・浸透施設の設置に関しての取組として、開発事業者に対し、雨水流出抑制量を1ha未満の事業区域については600m<sup>3</sup>/ha、1ha以上の事業区域については950m<sup>3</sup>/ha相当の施設を設けるよう本市の条例に基づき指導を行っている。

また、市内公共施設の新築・改築の建築工事時には新座市雨水管理総合計画に基づき、雨水流出抑制量を1ha未満の事業区域については600m<sup>3</sup>/ha、1ha以上の事業区域については1050m<sup>3</sup>/ha相当の施設を設けるよう市内の関係機関と内部調整を図り、内水氾濫を抑制する取り組みを行っている。

令和6年度には、昨今のゲリラ豪雨で甚大な被害を被った地区において、貯留量1148m<sup>3</sup>の雨水浸透貯留槽の整備を行い、今後も調整池改良工事や既存集水樹浸透化工事等を道路冠水地区を中心に検討している。

### 取組内容の工夫点・課題・留意点

- ・ 新座市雨水管理総合計画に基づき、計画的に小・中学校の大規模改修に合わせて、校庭貯留の整備を実施予定しているが、整備費用が高むことから予算の確保が課題となっている。
- ・ 雨水出水浸水想定区域図をもとに、3地区(大和田地区、東北地区、石神地区)を効果的浸水対策箇所として、新たに位置付けを行い、浸水軽減を図るための検討を開始した。

### 取組による効果

雨水を貯留・浸透することにより、河川への流出を抑制する。

### 活用可能な制度等

特になし

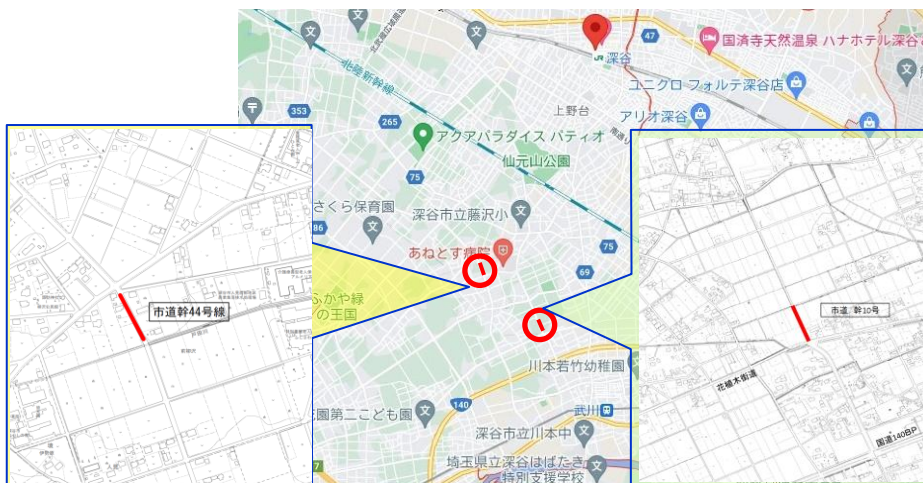
# ■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:深谷市】

## 『道路新設改良事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (5) 流域の雨水貯留機能の向上 ⑨ 浸透性舗装の整備

市道幹44号線

市道幹10号線



担当部署	深谷市 道路河川課
連絡先	048-574-6652(直通)
関係機関	—
取組概要	歩道施工箇所(乗入部は除く)については、透水性舗装にて施工している。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市道幹44号線 (工期R6.12.12~R7.10.31) 歩道部 面積98.1㎡(L=93.8m B=2.5m)</li> <li>●市道幹10号線 (工期R6.11.28~R7.8.29) 歩道部 面積260.3㎡(L=292.7m B=2.5m)</li> </ul>
取組内容の工夫点・課題・留意点	—
取組による効果	道路表面排水を一時的に貯水するため、下流への排水に係る負担軽減につながる。
活用可能な制度等	特になし

### 取組概要



### 取組内容の工夫点・課題・留意点

### 取組による効果

### 活用可能な制度等

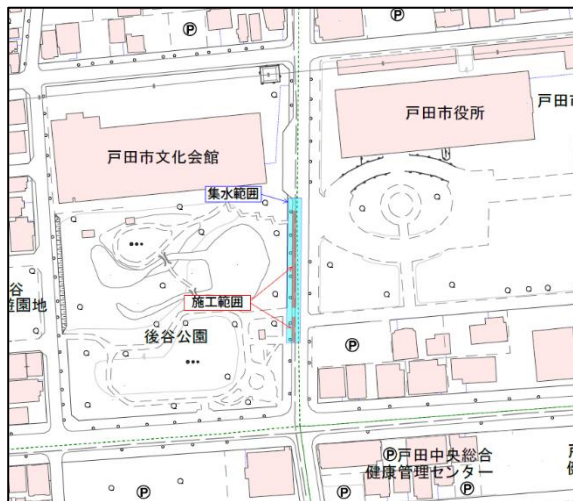
荒川水系(埼玉ブロック)流域治水協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている市町村等

深谷市、さいたま市、熊谷市、行田市、所沢市、飯能市、東松山市、鴻巣市、上尾市、蕨市、戸田市、入間市、朝霞市、和光市、久喜市

# ■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:戸田市】

## 『雨水貯留浸透施設整備事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (5) 流域の雨水貯留機能の向上 ⑪ グリーンインフラ整備



担当部署 戸田市 水安全部下水道施設課

連絡先 048-229-4673

関係機関 —

### 取組概要

- ・歩道の表層下に特殊砕石材 (NETIS登録:KT-180028-A) による貯留浸透施設 (t=96cm) を設置し、下水管への雨水流出抑制を図る。
- ・下水管より先に貯留浸透施設に雨水を流入させるため、既設雨水柵蓋の流入口を閉塞し、雨水取込用の雨水柵を新設したことで、下水管にはオーバーフロー分のみ既設雨水柵からへ流出。

### 取組内容の工夫点・課題・留意点

新設雨水柵から砕石内に迅速かつ満遍なく雨水が拡散するように有孔管φ200mm施設内に布設。

### 取組による効果

- ・2017年11月～翌年10月までのモニタリング調査を実施。
- ・調査期間内の降雨量1,224mm内、下水管への流出量は64.7mmと算出しており、約94%の雨水が流出抑制出来たと推測。
- ・モニタリング期間中、集水範囲194.72m<sup>2</sup>に対して最大8.5mm/h (51mm/h相当) までの雨水流出抑制効果を確認。
- ・特殊砕石による周辺樹木の根上り防止効果、舗装面からの蒸散や樹木の蒸発散効果による微気象改善などの複合的効果を見込む。

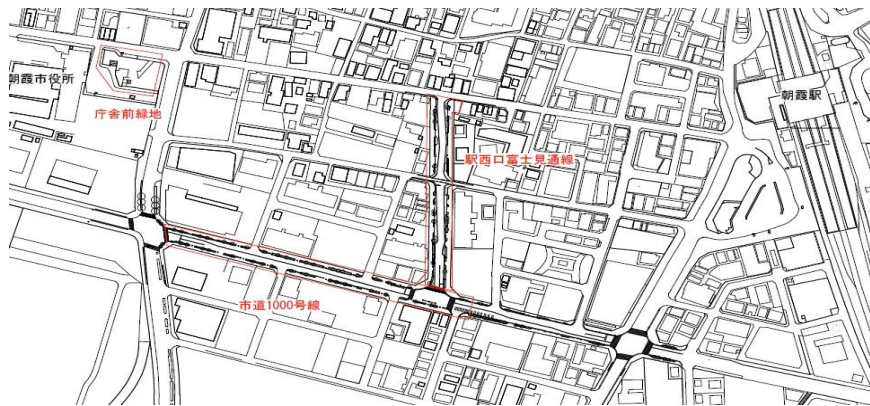
活用可能な制度等 特になし

# ■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:朝霞市】

## 『市役所前周辺他グリーンインフラ整備工事』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

(5) 流域の雨水貯留機能の向上 ⑪ グリーンインフラ整備



担当部署 朝霞市 みどり公園課

連絡先 048-463-0374

関係機関 -

### 取組概要

周辺の雨水を一時的に溜めることにより、時間をかけて地下へしみこませることができる植栽地(雨庭)の設置。

### 取組内容の工夫点・課題・留意点

植栽地(雨庭)内のいたずら等による安全対策。

### 取組による効果

この仕組みで植物の育成や、都市型水害の緩和に役立った。

### 活用可能な制度等

特になし

荒川水系(埼玉ブロック)流域治水協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている市町村等  
朝霞市、秩父市、戸田市、川口市、さいたま市、埼玉県

# ■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:川口市】

## 『グリーンインフラ活用基盤整備工事(荒川流域)』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

(5) 流域の雨水貯留機能の向上 ⑪ グリーンインフラ整備



担当部署 川口市 建設部 公園課

連絡先 048-242-6338

関係機関 -

### 取組概要

- ・公園園路の表層下及び植栽基盤に特殊砕石材による貯留浸透施設(t=131cm)を設置し、雨水を基盤内に貯留・浸透させ、下水、河川等の既存インフラの負担を軽減し、周辺の浸水被害を低減させることで防災力の向上を図る。
- ・雨水を基盤内に貯留させることで、晴天時は保水性舗装等からの蒸発散効果で路面温度を抑制することで、ヒートアイランド現象の緩和を図る。

### 取組内容の工夫点・課題・留意点

整備箇所について、「雨水貯留浸透効果調査」・「微気象緩和に関する調査」・「植物生育調査」等を実施し、効果の検証を行う。

### 取組による効果

- ・レインガーデン(雨庭)の整備による都市水害の軽減
- ・公共空間の暑さ指数の低下

### 活用可能な制度等

- ・防災・安全交付金  
グリーンインフラ活用型都市構築支援事業

荒川水系(埼玉ブロック)流域治水協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている市町村等

川口市、戸田市、さいたま市、秩父市、朝霞市、埼玉県

# ■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:埼玉森林管理事務所】

## 『中川地区外造林(植付外)請負事業(下刈作業)』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (5) 流域の雨水貯留機能の向上 ⑫ 森林整備、治山対策

### 位置図・対策概要



事業場所：秩父市荒川日野字中川国有林外

● : R7年度実施箇所

(概要図・整備状況がわかる写真等)



下刈実施前



下刈実施後

担当部署 埼玉森林管理事務所 業務グループ

連絡先 0494-23-1260

関係機関 -

### 取組概要

下草刈りを実施し、植栽木と競合する雑灌木を除去することで、植栽木の成長を促し、水源の涵養等の公益的機能を増進させる。

### 取組内容の工夫点・課題・留意点

急傾斜地であるため、誤って植栽木を刈り払ってしまわないよう注意して実施。

### 取組による効果

植栽木の成長を阻害する雑灌木を除去することで、成長の促進を図った。

### 活用可能な制度等

特になし

荒川水系(埼玉ブロック)流域治水協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている市町村等

埼玉森林管理事務所、秩父市、飯能市、埼玉県

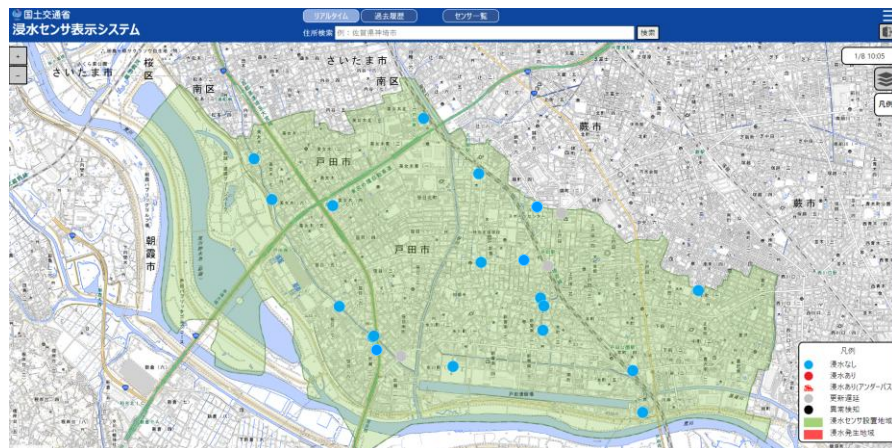
# ■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:戸田市】

## 『ワンコイン浸水センサの整備』

3.被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

(1)避難体制等の強化 ②ワンコイン浸水センサの整備

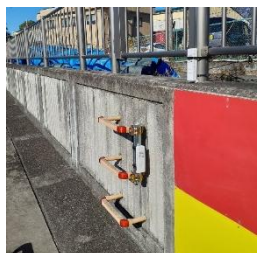
### ○戸田市 浸水センサ設置位置図



### ○浸水センサ設置状況

浸水センサ（河川用） 6地点 計22基

浸水センサ（道路用） 12地点 計36基 計 18地点 58基



河川浸水センサ設置状況



道路浸水センサ設置状況



道路通行止め(R6.7.31)

担当部署	戸田市 水安全部河川課・都市整備部道路管理課
連絡先	048-229-4801
関係機関	国土交通省

### 取組概要

- ・令和5年度より、国土交通省にて実施中の「ワンコイン浸水センサ実証実験」に参加。
- ・現在浸水センサは河川6地点22基、道路12地点36基にて運用中。  
河川: 河川水位の把握 ⇒ 正確な情報の把握及び共有  
道路: 道路冠水状況の早期把握 ⇒ 通行止め対応
- ・荒川下流河川事務所のデジタル河川管内図において、浸水センサのリアルタイムデータを表示させ、情報の連携を実施した。

### 取組内容の工夫点・課題・留意点

- ・令和5年に、流域治水に関する連携を強化する協議会を発足。
- ・運用から2箇年が経過し、浸水センサにおける一定の精度は確認できたが、通信不良等の不具合が発生するケースが見受けられた

### 取組による効果

- ・令和6年7月31日の集中豪雨では道路冠水箇所を早期把握することで、迅速な通行止め対応を実行した。
- ・河川内に水位計が設置されていない状況において、正確な水位情報の把握が実現した。

### 活用可能な制度等

国土交通省で実施している「ワンコイン浸水センサ実証実験」

荒川水系(埼玉ブロック)流域治水協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている市町村等

戸田市、坂戸市、志木市、人間市、さいたま市、久喜市



# ■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:越谷市】

## 『まるごとまちごとハザードマップの整備』

3.被害の軽減、早期復旧・復興のための充実

(1)避難体制等の強化 ③まるごとまちごとハザードマップの整備



洪水ハザード標識930箇所(担当:河川課)



R4年度防災訓練にてPR



避難場所誘導標識360箇所(担当:危機管理室)

担当部署 越谷市 建設部 河川課 / 危機管理室

連絡先 048-963-9203 (河川課)

関係機関 —

### 取組概要

・想定最大規模の洪水における浸水深に関する情報を水害関連標識として、居住地域に表示することにより、日常時から水防災への意識を高めるとともに、浸水深・避難所等の知識の普及・浸透を図り、災害発生時には命を守るための市民の主体的な避難行動を促し、被害を最小限に抑えることを目的に設置した。

(URL) [https://www.city.koshigaya.saitama.jp/anzen\\_anshin/bosai/map/marugotomatigoto.html](https://www.city.koshigaya.saitama.jp/anzen_anshin/bosai/map/marugotomatigoto.html)

### 取組内容の工夫点・課題・留意点

・洪水ハザード標識は河川沿いや浸水被害の大きい箇所に限定せず、市内全域に設置した。

### 取組による効果

・浸水被害に対する市民の防災意識の向上

### 活用可能な制度等

社会資本整備総合交付金

荒川水系(埼玉ブロック)流域治水協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている市町村等

越谷市、新座市、川島町、吉見町、戸田市

# ■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:新座市】

## 『まるごとまちごとハザードマップ』

3.被害の軽減、早期復旧・復興のための対策（資産を守る観点）

(1)避難体制等の強化 ③まるごとまちごとハザードマップの整備



**担当部署** 新座市危機管理室

**連絡先** 048-477-2502

**関係機関** ー

### 取組概要

浸水想定区域内の公共施設等に、想定浸水深を示す標識の設置を行う。

### 取組内容の工夫点・課題・留意点

浸水深の表記を見た地域住民が不安や心配を抱いてしまうおそれもあり、地域住民の方の正しい理解が必要となる。

### 取組による効果

近隣住民や施設利用者等に対し、警戒意識や避難場所の啓発を図る。

### 活用可能な制度等

特になし

荒川水系(埼玉ブロック)流域治水協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている市町村等

新座市、越谷市、川島町、**吉見町**、**戸田市**

『まるごとまちごとハザードマップ事業』

- 3.被害の軽減、早期復旧・復興のための充実
- (1)避難体制等の強化 ③まるごとまちごとハザードマップの整備



担当部署	川島町 総務課 防災対策室
連絡先	049-299-1753
関係機関	—
取組概要	<p>・町民に対する水害リスクの周知</p> <p>公共施設や各小中学校、商業施設やコンビニエンスストアなどの民間施設に対して、まるごとまちごとハザードマップの看板設置を行った。(町内設置箇所合計66か所)</p>
取組内容の工夫点・課題・留意点	<p>公共施設では利用が限られることから、コンビニなどの民間施設に設置することにより、より多くの人の目に留まるようにした。</p>
取組による効果	<p>川島町は、水害時に町内全域が浸水するおそれがあり、まるごとまちごとハザードマップを通して、身近な水害の危険性を知り、早期の避難行動に繋がるものと考えている。</p>
活用可能な制度等	特になし

荒川水系(埼玉ブロック)流域治水協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている市町村等

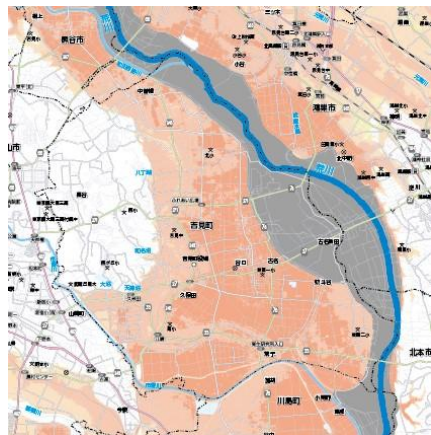
川島町、新座市、越谷市、吉見町、戸田市

『まるごとまちごとハザードマップ事業』

3.被害の軽減、早期復旧・復興のための充実

(1)避難体制等の強化 ③まるごとまちごとハザードマップの整備

浸水想定区域図(荒川水系荒川)



洪水標識設置状況



公共施設等壁面の設置状況



電柱(東電柱)の設置状況

担当部署 吉見町 総務課 危機管理室

連絡先 0493-54-1505

関係機関 —

取組概要

・町民に対する水害リスクの周知

「吉見町防災ハザードマップ」の更なる普及浸透、洪水時における避難所等の認知度及び危機意識の向上を図ることを目的とし、洪水標識を設置した。

○事業内容:洪水標識設置

※内訳:公共施設等 19施設35基、電柱 95箇所

取組内容の工夫点・課題・留意点

公共施設では利用が限られることから、電柱標識については、コンビニなどの民間施設付近に設置することにより、より多くの人の目に留まるように取り組んだ。

取組による効果

洪水標識により想定浸水深等の洪水情報を表示することで、平常時より地域住民自らが生活する地域の危険性を実感することができるとともに、荒川及び市野川の氾濫時や避難指示等の発令時に迅速な避難行動も期待できる。

活用可能な制度等

防災・安全交付金(社会資本整備総合交付金)

荒川水系(埼玉ブロック)流域治水協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている市町村等

吉見町、川島町、新座市、越谷市、戸田市

# ■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:さいたま市】

## 『さいたま市水位情報システム』

- 3.被害の軽減、早期復旧・復興のための充実
- (1)避難体制等の強化 ④その他の取り組み

### 広報チラシ

令和7年4月

令和7年4月1日リリース

『さいたま市水位情報システム』  
が新しくなりました！

新しい機能

さいたま市水位情報システム

① 地図の拡大縮小による視認性を向上！  
② スマートフォンで操作しやすい画面デザインに！  
③ 現在地表示機能により、近くの観測所検索が容易に！  
④ SNSにより、身近な人へ情報共有が可能に！  
⑤ 道路冠水状況の把握(冠水センサ追加)も可能に！

市内の水位情報やカメラ画像をインターネットにより公開しています。  
大雨時の情報収集にご活用ください。

◆問い合わせ先 さいたま市/建設局/土木部/河川課◆  
電話番号:048-829-1585、ファックス:048-829-1988、メールアドレス:kasen@city.saitama.lg.jp

URL: <https://www.flood-info.city.saitama.jp/JP/index.html>

担当部署 さいたま市 建設局土木部河川課

連絡先 048-829-1585

関係機関 —

### 取組概要

本システムは、大雨等において、情報共有強化を目指して、河川、道路、下水道の水位情報を市内で一元化するとともに、市民に対する防災サービスの向上を図ることを目的として、水位情報の提供を平成29年4月より運用を開始している。

本取組については、条例等の位置付けはない。

### 取組内容の工夫点・課題・留意点

- 河川、道路、下水道における各部署で把握している水位情報を一元化し提供
- 水位情報の他、カメラ画像の提供も実施

### 取組による効果

- 職員が外水・内水氾濫のリスクの早期把握、水防の初動活動における迅速かつ適切な意思決定が可能
- 浸水被害に対する市民の自助・共助に適した情報提供が可能

### 活用可能な制度等

特になし

# ■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:鴻巣市】

## 『鴻巣市防災ラジオ貸与事業』

3.被害の軽減、早期復旧・復興のための充実  
 (1)避難体制等の強化 ④その他の取り組み

### ① 広報かがやきR5.1月号抜粋



**防災ラジオのすすめ**

災害時に役立つ  
**5つの機能**

1. 防災アンテナが受信して、防災行政無線が自動で流れる
2. 電池を入れた状態で電源をコンセントにつないでおけば、停電時に電池で起動ができる
3. 停電時に自動でLEDライトが点灯
4. FM放送を聞くことができる
5. 直近の防災行政無線を聞き直すことができる

ラジオの費用  
1台 **3,000円**

問い合わせ  
危機管理課 (内線 2213)

◀詳細は市HPをご覧ください

防災行政無線が雨や風の音で聞こえない…  
そんなとき ↓ **防災ラジオなら!!**  
室内で防災行政無線の放送が聞けるほか、FM放送も聞けるので、災害時の情報収集に役立ちます。

### ② 鴻巣市防災ラジオ有償貸与要綱抜粋

最終改正:令和4年2月24日告示第40号

改正内容:令和4年2月24日告示第40号 [令和4年2月24日]

(貸与の対象者)

第3条 防災ラジオの貸与の対象となるもの(以下「対象者」という。)は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 市内に住所を有する世帯の世帯主
- (2) 市内に事業所を有する者
- (3) **自主防災組織、自治会及び町内会**

2 前項の規定にかかわらず、前項第1号に掲げる者の属する世帯に市税の滞納がある者があるとき、又は前項第2号に掲げる者に市税の滞納があるときは、対象者としない。

担当部署	鴻巣市 危機管理課
連絡先	048-541-1321
関係機関	—

**取組概要**

● 市民等への情報伝達方法の改善

令和元年東日本台風の際には、暴風雨の中、雨戸等を締めていたこともあり、防災行政無線による避難指示が聞き取れなかったとの意見が多く寄せられました。このことから、災害時により確実に情報伝達ができるよう、防災行政無線の放送内容を屋内で聞くことができる「防災ラジオ」を整備し貸与を実施。

無償貸与: 自治会長、自主防災会長、民生委員、公共施設、社会福祉施設等  
 有償貸与: 1台3,000円で希望者へ貸与

実施状況(令和7年1月1日時点)  
 無償貸与者へ約1,000台貸与 有償貸与者へ約1,500台貸与

**取組内容の工夫点・課題・留意点**

工夫点: 市民に対し市の広報誌、職員出前講座、HP、SNS等を使って防災ラジオの周知を図った。

**取組による効果**

避難所となる施設や、避難確保計画を作成する必要がある社会福祉施設等にも無償で貸与を行っているため、洪水発生時の適切な情報伝達ができると考えられる。また、防災行政無線の放送内容を屋内で確認したい一般の方にも有償貸与していることから確実な情報伝達が行えると考えている。

**活用可能な制度等**

特になし

荒川水系(埼玉ブロック)流域治水協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている市町村等  
**鴻巣市、川島町、東松山市、戸田市**

『内水浸水想定区域図の作成』

- 3.被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
- (1)避難体制等の強化 ④その他の取り組み

○令和7年度に、委託業務にて想定し得る最大規模の降雨に対応する内水浸水想定区域図を作成



現在の内水浸水想定区域図



新曽地区の浸水被害軽減対策  
北大通り雨水貯留管 (R8. 3月末完成)

担当部署	戸田市 水安全部下水道施設課
連絡先	048-229-4673
関係機関	
取組概要	都市化の進展・気候変動の影響により、大雨等が頻発し、内水氾濫による危険性が増大している状況を緩和するために、将来にわたってハード対策を着実に推進し、起こりうる内水による浸水を未然に防止するとともに、緊急的にソフト対策として、内水浸水想定情報の住民等への公表・周知による浸水被害の最小化を図る。
取組内容の工夫点・課題・留意点	現在の内水浸水想定区域図(内水ハザードマップ)は、既往最大降雨(平成17年9月4日 時間最大降雨強度108mm、総雨量183.5mm)で平成30年度に作成したものであり、対象降雨を見直し最新の情報に更新する必要がある。
取組による効果	効率的な自助・共助を導くためのソフト対策として、内水浸水想定区域を積極的に住民に周知し、平常時から住民・行政間で内水による浸水に関する情報を共有するとともに、浸水のおそれがある場合の避難に資する情報の発信等も検討することで、住民自身の自助・共助意識、防災意識の向上を図る。
活用可能な制度等	社会資本整備総合交付金(防災・安全)